

平成19年2月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月6日

上場会社名 バンダイビジュアル株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4325 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandavisual.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川城 和実
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営セクションリーダー 氏名 藤川 正之 TEL (03) 6252-3377
 決算取締役会開催日 平成18年10月6日
 親会社等の名称 株式会社バンダイナムコホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 63.2%
 (コード番号: 7832)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(注) 当社は、18年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年8月中間期及び18年2月期の数値並びに
 対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満及び銭未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	13,838	—	1,916	—	1,992	—
17年8月中間期	—	—	—	—	—	—
18年2月期	—	—	—	—	—	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	1,088	—	7,561	70	—	—
17年8月中間期	—	—	—	—	—	—
18年2月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 ー百万円 17年8月中間期 ー百万円 18年2月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月中間期 144,000株 17年8月中間期 ー株 18年2月期 ー株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満及び銭未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	20,378	13,597	64.3	91,034	72
17年8月中間期	—	—	—	—	—
18年2月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月中間期 144,000株 17年8月中間期 ー株 18年2月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	197	△4,707	△862	4,369
17年8月中間期	—	—	—	—
18年2月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	4,700	2,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18,611円11銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社3社で構成され、映像・音楽コンテンツ（注）を企画・製作・販売することを主な事業としており、「パッケージソフト事業」、「ライセンス事業」を事業部門としております。平成18年5月の株式取得により、当社の連結子会社となった株式会社ランティスは、音楽コンテンツの企画・製作・販売を主な事業としており、株式会社エモーション（非連結）は、映像作品・Webコンテンツの企画・製作及び音楽コンテンツの管理を行っております。なお、同社は平成18年3月に株式会社エモーションミュージックから商号変更いたしました。また、平成17年1月に設立しました子会社BANDAI VISUAL USA INC.（非連結）は、北米における映像パッケージソフト事業を展開しており、平成18年7月に設立しました子会社株式会社アニメチャンネル（非連結）は、同年9月25日よりインターネットを活用した総合的なアニメコンテンツサイト運営を開始し、映像配信や音楽配信、DVDビデオのEコマースなどBtoC事業を展開しております。

また、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスは持株会社として、当社以外にもその傘下にエンタテインメント系企業を擁し、エンタテインメント事業を総合的に展開しております。

とりわけ親会社の子会社である株式会社サンライズは、アニメーションの企画及び製作を主とする事業を営んでおり、当社は同社に対し、映像作品の製作を委託しております。株式会社サンライズは、当社に映像作品の供給を行うとともに、株式会社サンライズが保有する映像作品のビデオグラム化権を当社に許諾し、当社はビデオグラム化権に対する著作権料を支払っております。

（注）コンテンツとは、映像系・音声系・テキスト系等経済的価値のある情報のことで、具体的には映画・アニメ・ゲーム・楽曲・キャラクター・小説・イラストなどを指します。

当社企業集団の事業に関わる位置づけ、事業部門との関連は次のとおりであります。

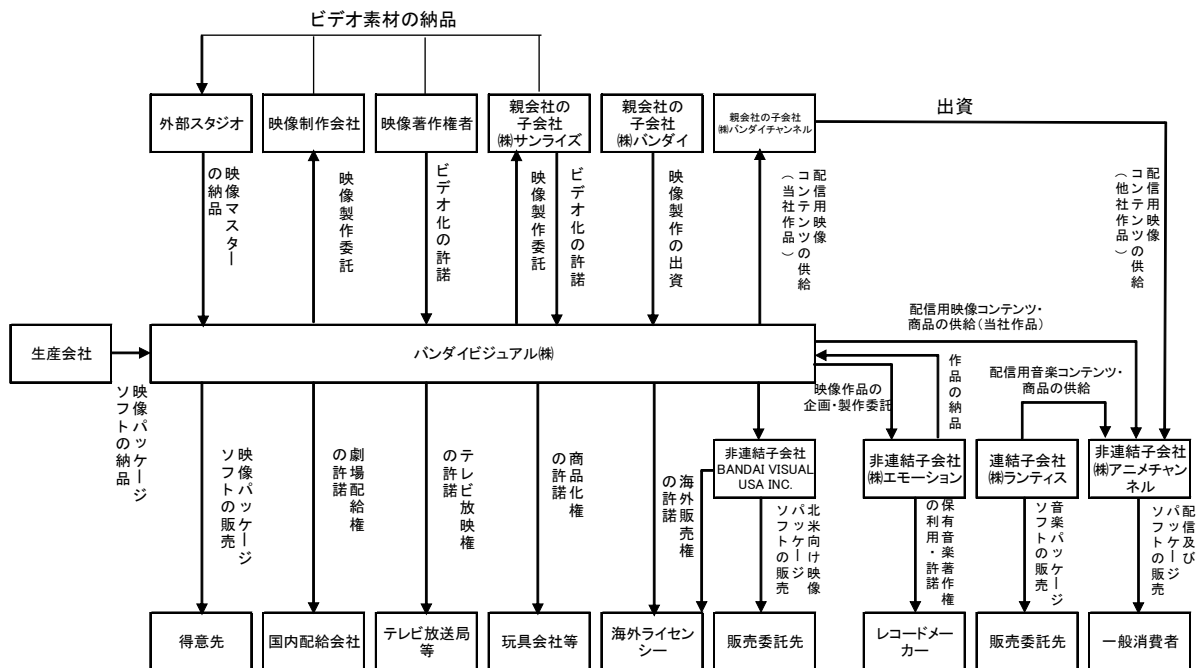
事業部門	事業内容	会社名
パッケージソフト事業	テレビ放映、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売 音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売	バンダイビジュアル(株)（当社） (株)ランティス（連結） BANDAI VISUAL USA INC.（非連結） (株)アニメチャンネル（非連結）
ライセンス事業	映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理	バンダイビジュアル(株)（当社） (株)ランティス（連結） (株)エモーション（非連結） BANDAI VISUAL USA INC.（非連結） (株)アニメチャンネル（非連結）

また、「パッケージソフト事業」では、購入される顧客の特性等に応じ、3つに商品を区分しております。

商品区分	商品特性
映像ファン向け	映像に対して強い嗜好性を有し、コレクション性を追求する顧客（主に18歳～30歳代後半の男性）のために付加価値を高めた作品
一般向け	年齢、性別にかかわらず広くマスマーケットに向けた作品
子供向け	幼児から小学校低学年児童を対象とした娯楽、教育作品

（注）1. 平成19年2月期より始めました新中期経営計画においては、「新規商品」の区分を取りやめております。
2. (株)ランティスの音楽パッケージソフトは「映像ファン向け」に含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社が権利保有するコンテンツについては、㈱アニメチャンネルへ直接配信許諾しております。

2. 経営方針

a. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「上質な映像作品を企画制作し、世界の人々にエンタテインメントを提供する」ことを経営理念とし、アニメーションを中心とした映像作品を企画・製作し、主に映像パッケージソフトとして商品化し、販売してまいりました。そして、平成18年3月から始まりました新中期経営計画におきましては、今まで培ってきました映像事業を基軸としながらも、さらに音楽、出版等のコンテンツを幅広く企画・製作していくことを方針として打ち出し、「上質なコンテンツを企画制作し、世界の人々にエンタテインメントを提供する」という経営理念を新たに掲げることといたしました。

当社及び当社グループがコンテンツを企画・製作し、商品化する際は、消費者の方々の期待に十分応えられるよう、常により高い品質の追求に努めております。具体的には、映像作品の製作に当たっては、最高のスタッフによって高品質な映像作品の製作ができるよう、その映像作品に最も相応しい製作プロダクションに製作を委託し、また、映像作品を映像パッケージソフトとして商品化するに当たっては、特典映像等の付加価値をつけるなど、消費者の方々が購入してコレクションすることに十分満足していただけるような商品作りを心掛けております。

当社及び当社グループは、新たに掲げた経営理念に基づいて事業を推進していくため、タイムリーかつ分かりやすいディスクロージャーを積極的に実行し、事業の内容について株主や販売先、消費者等ステークホルダーに十分な理解を得ることが重要であると考えております。

b. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対し安定的に利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。この方針に加え、中間期末及び事業年度末の各株主の機会均等を図ることを目的として、平成17年2月期から中間配当を実施しております。

当中間期の1株当たり配当金につきましては、普通配当1,500円とし、当期末の1株当たり配当金につきましても、普通配当1,500円を予定しております。また、この中間及び期末における普通配当を維持しながら、加えて業績連動の配当を実施するなど、適時、配当性向の見直しを図ってまいります。

さらに、中間期末の株主と事業年度末の株主を対象とし、年二回、当社が販売するDVDビデオ又はビデオカセットを贈呈する株主優待を実施いたしております。

また、内部留保金につきましては、製作投資を継続することにより、映像作品を核としたコンテンツの著作権等の権利を取得して中長期的な利益の確保を図るための原資とするほか、海外拠点の構築、事業環境の整備及びM&A等の各施策を積極的に実施し、可能性のある事業への再投資を行い、将来の事業の拡大・強化に備えたいと考えております。

c. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と個人株主を中心とした投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、投資単位の引き下げがそのための有効な手段のひとつであると考えております。その考えに基づき、当社は、過去に二回株式分割を実施しております。

今後におきましても、投資単位の引き下げについては、投資家の視点にたって適時検討してまいります。

d. 目標とする経営指標

当社は、事業を推進する上で、効率的な経営を第一と考えております。当社は、その効果を測定する経営指標として、「社員1人当たり経常利益」（注）を採用しております。これまでの「社員1人当たり経常利益」の目標数値は、20百万円としておりましたが、平成17年2月期（第22期）、平成18年2月期（第23期）と2年連続して、この20百万円の目標数値を上回る実績を残すことができました。今後もなお一層の効率経営を目指してまいります。

過去3年間の「社員1人当たり経常利益」は次のとおりであります。

事業年度	経常利益	社員1人当たり経常利益
平成16年2月期（第21期）	3,364百万円	19.6百万円
平成17年2月期（第22期）	4,052百万円	23.7百万円
平成18年2月期（第23期）	4,453百万円	25.8百万円

（注）1人当たり経常利益を算出する際の社員には、従業員のほか、常勤の役員、契約社員、出向受け社員を含んでおり、アルバイト・パート、派遣社員、出向社員は含まれておりません。

e. 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループが属する映像パッケージソフト業界は、DVDプレーヤーの一般家庭への普及に伴うDVDビデオの伸張により順調に推移してまいりました。一方で音楽業界ではコンパクトディスクの売上が年々低下するなど、コン

テンツビジネスを取り巻く環境は著しく変化しております。このような状況は、単にパッケージソフト業界のみならず、放送、映画、出版、広告等あらゆるメディアにおいて顕著になっております。

高速大容量のブロードバンド環境が整備され、これに対応した高性能ハード機器の急速な普及により、それらのメディアを利用した新しいコンテンツビジネスが出現してきており、当社及び当社グループの課題は、これらへの取り組みと有効活用であると考えております。具体的には、インターネット環境における音楽や映像の配信及び電子出版等があげられ、従来メディアによるビジネスに加えて、当社及び当社グループが保有するコンテンツをこれらのネットワーク系メディアで展開していくことが、今後の重要な鍵になると予想しております。

当社は、平成16年2月期から3か年の中期経営計画（平成16年2月期～平成18年2月期）を進めてまいりました。この中期経営計画においては、「ワンソース・マルチユースの徹底」による「事業のボリュームアップ」と「事業効率のアップ」を中期経営方針として掲げ、当社が保有する経営資源の運用価値を最大化することにより、事業のボリュームアップを図るとともに、社員の持つ情報、ノウハウ、スキルを統合、共有化することでシナジーを発揮させ、効率的マーケティングを展開し、事業効率の更なるアップを目指すことに注力してまいりました。パッケージメディアに限れば、この中期経営計画は一応の目標達成をみましたが、前述のように映像を含むコンテンツビジネスの領域は、近年パッケージ系メディアからネットワーク系メディアへと広がりを見せており、新しいビジネスチャンスを事業へと発展させるための方針が必要となりました。

これを踏まえ、当社及び当社グループは、平成19年度2月期から始まりました新中期経営計画（平成19年2月期～平成21年2月期）においては、映像のみに留まらない多様なコンテンツ開発と、ネットワーク系メディア等の多角的な活用を目的として「クロスコンテンツ・クロスメディア戦略による事業の拡大」を経営方針に掲げることといたしました。

「クロスコンテンツ戦略」では、独創的なフラッグシップ作品の創出など映像製作を中核としながらも、音楽、出版等のコンテンツへ開発の幅を広げ、これらの権利確保により、更なるビジネスチャンスの拡大を図ります。この「クロスコンテンツ戦略」の具体的実行策のひとつが、本年5月の株式会社ランティスの当社グループ化です。同社は、アニメーション系音楽の企画・製作・販売では特に定評のある音楽会社であり、当社とは以前よりアニメーション作品の企画・製作面でたびたびパートナーとして組んでまいりました。今回さらにパートナーシップを強化し、映像・音楽の相乗効果及びコンテンツビジネスの多角化によって事業拡大させることを狙いとして、当社グループに招聘することとなりました。

「クロスメディア戦略」では、ネットワーク系メディアを利用し、配信、インターネットラジオ、Webマガジン、Eコマース等を総合的に楽しめる環境を提供し、それが高い収益性につながるようなビジネスモデルを構築するとともに、当社が培ってきた高価格高付加価値商品の展開という独自のビジネスモデルを海外においても構築し、さらに確立することを目指します。特にネットワーク系メディアを利用するビジネスは、早期に収益力のある事業として確立させるため、本年7月に子会社株式会社アニメチャンネルを設立し、同社を中核として展開することといたしました。

また、企業価値の増大につきましては、事業の拡大だけに留まることなく、企業のモラルアップ、社会的責任へと意識高揚を図ることも重要であると認識しており、企業の社会的責任を果たせるよう努めてまいります。

f. 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社バンダイナムコホールディングス	親会社	63.2％ （0.8％）	株式会社東京証券取引所 市場第一部

（注） 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスを中核としたバンダイナムコグループに属しており、同社は当社の議決権の63.2％（間接保有を含む）を保有しております。平成17年9月29日付で、それまで当社の親会社であった株式会社バンダイは、株式会社ナムコと共同株式移転方式により、両企業グループを統括する持株会社、株式会社バンダイナムコホールディングスを設立いたしました。これに伴い、株式会社バンダイ及び株式会社バンダイナムコホールディングスの2社が当社の親会社に該当することとなりました。さらに、平成17年12月1日付で、株式会社バンダイの関係会社株式管理業務の一部が会社分割（吸収分割）により株式会社バンダイナムコホールディングスに移管されたことに伴い、株式会社バンダイが保有していた当社株式は株式会社バンダイナムコホールディングスに異動となったため、同社が当社の単独の親会社となっております。なお、この企業統合により、株式会社バンダイは平成17年9月22日付で上場を廃止し、平成17年9月29日付で株式会社バンダイナムコホールディングスが東京証券取引所市場第一部に上場しております。

同企業グループは、トイホビー、アミューズメント施設、ゲーム、ネットワーク等の各種事業から成るキャラクタービジネス等の総合エンタテインメント事業を営んでおり、当社はこの企業グループにおいて、映像音楽コンテンツの戦略ビ

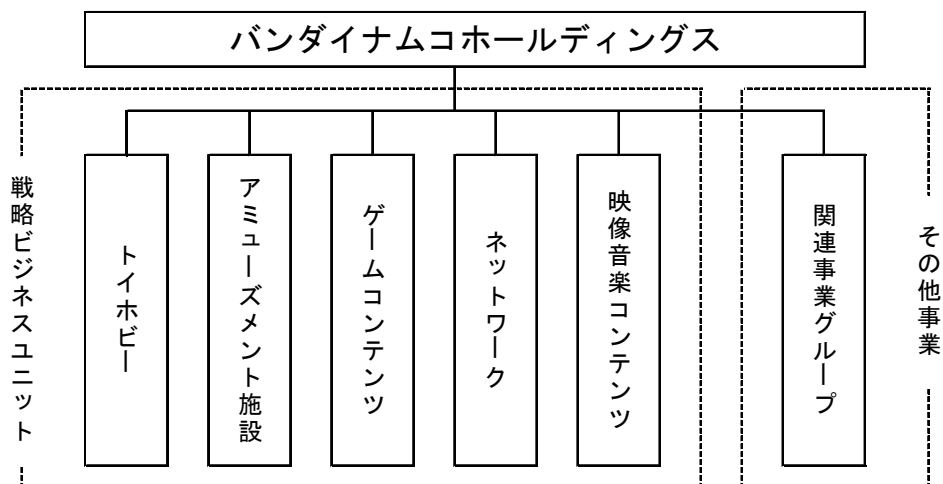
ジネスユニットに属し、主に映像及び音楽コンテンツの創出を担っております。なお、親会社は純粋持株会社であることから、当社及び当社グループにおける、親会社への事業上の依存度は、きわめて低いと考えております。

また、親会社との人的関係につきましては、当社及び当社グループの取締役で親会社の役員を兼務する者はなく、現在、出向等による人的な依存関係もありません。

金銭等の貸借関係につきましては、資金の有効活用を目的として、平成18年4月3日より親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスへ40億円の金銭貸付を行っている関係にあります。なお、当該貸付は、3か月単位での短期貸付であり、また、貸付期間中に当社の資金需要が発生した場合には同社から返還されることとなっております。

当社及び当社グループは、独立した経営を行っており、日々の事業活動において、親会社から受ける制約はありませんが、親会社等の企業グループ全体の中長期的な経営戦略等の影響を受ける可能性はあります。

戦略ビジネスユニットの系統図



③親会社との取引に関する事項

当社と株式会社バンダイナムコホールディングスとは、バンダイナムコグループ全体のブランディング戦略に関するコンサルティング委託契約に基づく取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

①当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原料価格の高騰により素材産業の景況感は悪化したものの、堅調な需要増が大企業製造業の積極的な設備投資につながり、景気は引き続き回復傾向にあります。

当社グループの主要な売上が属する映像パッケージソフト業界におきましては、平成18年1月から6月までの業界出荷実績の累計値が、数量で前年同期を5.7%上回り、さらに金額では前年同期を4.6%上回るなど、レンタル用DVDビデオの活況がDVDビデオの市場をさらに拡大させ、業界全体の景況は順調に推移しております。（注）

このような状況のなか、当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては138億38百万円となり、利益面につきましては経常利益は19億92百万円、中間純利益が10億88百万円といずれも前年同期の当社単体実績を下回る結果となりました。これは当連結会計年度の商品発売の編成において、作品の製作進行状況、公開時期等の影響により、重点商品の点数が上期より下期偏重型となったためであります。しかし、これは、すでに予想の段階で織り込んでおり、中間連結会計期間の業績予想に対しましては、売上、利益とも大きく上回りました。

②当中間連結会計期間の事業部門別売上の概況

事業部門	売上高（百万円）	構成比（%）
パッケージソフト事業	12,787	92.4
ライセンス事業	1,051	7.6
合 計	13,838	100.0

パッケージソフト事業では、劇場版「機動戦士Zガンダム」の第3部である「一星の鼓動は愛一」、また、前期の大ヒット作TVアニメーション「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の総集編「機動戦士ガンダムSEED DESTINYスペシャルエディション」等の作品が牽引いたしました。また、昨年より市場を広げてまいりましたレンタル用DVDビデオは、さらに需要が拡大したことにより、当中間連結会計期間の売上高は49億59百万円（前年同期比49.2%増）と、大きく業績に貢献いたしました。これら映像パッケージソフトの売上高に加え、本年5月より当社の連結子会社となった株式会社ランティスでは、本年上半期最も注目をあびたTVアニメーション「涼宮ハルヒの憂鬱」関連CDにおいて2枚のシングルがオリコンチャート5位にランクする等、音楽パッケージソフトが好調に推移した結果、パッケージソフト事業の当中間連結会計期間の売上高は、127億87百万円となりました。

ライセンス事業につきましては、配分収入の落ち込み等の原因により国内映像ライセンスの売上高は5億17百万円となり、また、海外映像ライセンスの売上高は、2億50百万円となりました。これらに、株式会社ランティスの音楽ライセンス売上高を加えた結果、ライセンス事業の当中間連結会計期間の売上高は10億51百万円となりました。

（注）社団法人日本映像ソフト協会統計資料より

③通期の見通し

当連結会計年度の今後の展開につきましては、11月には「攻殻機動隊」シリーズの最新作であるOVA「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX Solid State Society」のDVDビデオ発売が、そして12月と翌年1月には「ガンダム」シリーズすべての原点であるTVアニメーション「機動戦士ガンダム」のDVD-BOX発売を控える下期偏重の業績予想となっております。

これら事業展開について、上期に引き続き堅調に推移すると予想されるものの、いまだ不確実な要素も多いことから、通期の連結業績予想は、当中間連結会計期間の業績予想を上回った実績のみを勘案し、売上高310億円、経常利益は47億円といたします。なお、当期純利益については26億8千万円と従来予想どおりとしております。

b. 財政状態

①当中間連結会計期間末の資産、負債、資本の概況

総資産につきましては、主に売掛金の増加や子会社株式の取得により203億78百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済等があったものの、仕入債務の増加により67億80百万円となりました。

純資産は135億97百万円となり、自己資本比率は64.3%となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、短期貸付による支出及び子

会社株式の取得による支出等により43億69百万円となりました。

当中間連結会計期間末までの営業活動によって得られた資金は1億97百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少等によるものです。

当中間連結会計期間末までの投資活動によって使用した資金は47億7百万円となりました。これは、主に、短期貸付による支出及び子会社株式の取得のための支出によるものであります。

当中間連結会計期間末までの財務活動によって使用した資金は8億62百万円となりました。これは、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

③通期のキャッシュ・フローの見通し

通期の営業活動によって得られる資金は、税金等調整前当期純利益が前事業年度より多少増加するものと見込まれるのに対し、新規の映像作品に対する投資が増加し、また、法人税等の支払増が見込まれること等から、前事業年度より減少するものと見込まれます。これに、投資活動によって使用する資金の減少、財務活動によって使用する資金の減少を加味した当期末の資金の残高は、前事業年度末に比べ多少減少するものと予想しております。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17/2期		18/2期		19/2期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	—	—	—	—	64.3%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	288.3%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株式終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

※2. 営業キャッシュ・フローは、中間（年間）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※3. 当社は、18年8月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、18年2月期以前の数値については記載しておりません。

(通期の見通しに関する注意事項)

前述の業績等の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

c. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①単一事業への集中

当社のコア・コンピタンスは映像事業であり、その主な収益は映像作品を企画製作し、これらをパッケージソフトとして販売することによるものです。これらの国内におけるパッケージソフトビジネスの売上が、全体の約9割を占めていることから、特化型事業による効率化が可能な半面、単一事業への集中という側面を持ち合わせており、市場環境の変化に影響を受けやすくなります。ここ数年、映像ソフト業界はDVDハードの普及により順調に売上は推移しておりますが、新規商材の開発や海外への展開を積極的に推進することにより、事業の拡大に努めてまいります。

②視聴環境の変化と多様化

現在、家電メーカーによる次世代DVDの録画再生機も発売が開始されており、今後、映像記録媒体が変化することが考えられます。また、映像再生機能が搭載された携帯ゲーム機やHDD搭載携帯音楽再生機の出現やビデオオンデマンド配信等に代表される視聴環境の多様化もパッケージソフト業界に影響を与える可能性があります。当社及び当社グループ

は保有するコンテンツを最大限に活用し、迅速にこれらのニーズに対応できるよう、最新の技術に関する研究を進めてまいります。

③投資環境の変化

コンテンツの権利運用により事業拡大する上で、当社の一作品当たりの出資比率は上昇傾向にあります。投資比率の上昇によって長期的には当社が取得する権利の範囲が広がる一方、回収効率が悪化する危険も持ち合わせております。当社は、長期的かつ計画的な投資計画に基づき、将来の運用を目的として、さらなるコンテンツの取得を目指してまいります。

④製作ラインの不足

TV放映用のアニメーション作品の需要が高まる中、作品クオリティの低下と完成スケジュールの遅延は大きなリスクとなります。優れた製作能力を有する株式会社サンライズとの協業体制に加え、さらにより多くの製作プロダクションとの協力関係の強化に努め、高品質な作品を安定的に輩出できる環境作りに努めてまいります。

⑤主要取引先への依存

当社は、多くの製作プロダクションとの協力関係の中で、作品開発及び商品を企画しております。特に親会社の子会社である株式会社サンライズが製作するアニメーション「機動戦士ガンダム」シリーズ作品の売上高は当社の売上構成比の中で特に高い位置を占めておりますが、同シリーズ作品の売上構成比は、新作発売の有無によって毎期変動いたします。従いまして「機動戦士ガンダム」シリーズのような単一のキャラクターや作品の売上構成比がさらに上昇した場合、将来、これが低下する可能性につきましては、会社業績に対するリスクであると認識しております。

⑥個人情報の取り扱い

当社商品の購入者を対象に、当社は「EMOTION FAMILY CLUB ポイントシステム」をインターネット環境において運営しております。また、当社子会社である株式会社アニメチャンネルでは、インターネットを活用した配信、Eコマースなどの事業を展開しております。これらのシステムでは会員の個人情報をサーバ上で管理しておりますが、コンピュータ内への不正な侵入等により、個人情報の漏洩、書換え、消去等が行われる恐れがあります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や顧客満足度が低下し、会社の経営成績に影響を与える可能性があります。当社は係る事故防止のため、内部管理体制を強化し、個人情報の保護に取り組んでおります。

⑦親会社との関係

当社は、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスを中核としたバンダイナムコグループに属しており、同社は当社の議決権の63.2%（間接被所有割合を含む）を保有しております。同企業グループは、玩具ホビー、ゲーム、アミューズメント施設及びキャラクタービジネス等の総合エンタテインメント事業を営んでおり、当社はこの企業グループにおいて、主に映像コンテンツの創出を担っております。当社は、多くの映像製作プロダクションとの取引により事業展開しているため、親会社への事業上の依存度は、きわめて低いといえますが、親会社及びグループの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			4,369,230	
2. 売掛金			4,035,452	
3. たな卸資産			564,309	
4. 繰延税金資産			547,981	
5. 前渡金			3,226,078	
6. 親会社に対する短期貸付金			4,000,000	
7. その他			262,602	
貸倒引当金			△5,469	
流動資産合計			17,000,185	83.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※		732,649	3.6
2. 無形固定資産			775,224	3.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,173,800		
(2) 関係会社株式		406,803		
(3) 長期貸付金		67,595		
(4) その他		328,788		
貸倒引当金		△106,700	1,870,287	9.2
固定資産合計			3,378,160	16.6
資産合計			20,378,345	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			3,934,378	
2. 未払金			1,218,853	
3. 未払法人税等			708,712	
4. 役員賞与引当金			28,901	
5. その他			271,451	
流動負債合計			6,162,297	30.2
II 固定負債				
1. 繰延税金負債			30,385	
2. 役員退職慰労引当金			203,634	
3. その他			384,471	
固定負債合計			618,491	3.1
負債合計			6,780,788	33.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			2,182,500	
2. 資本剰余金			1,214,500	
3. 利益剰余金			9,434,002	
株主資本合計			12,831,002	63.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			277,997	
評価・換算差額等合計			277,997	1.3
III 少数株主持分			488,556	2.4
純資産合計			13,597,557	66.7
負債純資産合計			20,378,345	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,838,833	100.0
II 売上原価			8,666,540	62.6
売上総利益			5,172,293	37.4
III 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		1,161,810		
2. 役員報酬及び給与手当		517,807		
3. 役員賞与引当金繰入額		28,901		
4. 退職給付引当金繰入額		25,479		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,697		
6. 諸手数料		396,610		
7. 貸倒引当金繰入額		11,871		
8. その他		1,090,125	3,255,305	23.5
営業利益			1,916,987	13.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,589		
2. 受取配当金		56,044		
3. 雑収入		17,940		
4. その他		5,118	80,693	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,765		
2. 新株発行費		2,593		
3. その他		5	5,364	0.1
経常利益			1,992,317	14.4
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		5,011	5,011	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※	4,069	4,069	0.0
税金等調整前中間純利益			1,993,258	14.4
法人税、住民税及び事業税		710,770		
法人税等調整額		72,148	782,918	5.6
少数株主利益			121,454	0.9
中間純利益			1,088,885	7.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	8,956,221	12,353,221	218,217	—	12,571,438
中間連結会計期間中の変動 額							
剰余金の配当 (千円)			△504,000	△504,000			△504,000
利益処分による役員賞与 (千円)			△61,700	△61,700			△61,700
中間純利益 (千円)			1,088,885	1,088,885			1,088,885
連結子会社の合併による 剰余金の減少 (千円)			△45,403	△45,403			△45,403
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額） (千円)				—	59,779	488,556	548,336
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	477,781	477,781	59,779	488,556	1,026,118
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	9,434,002	12,831,002	277,997	488,556	13,597,557

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,993,258
減価償却費		164,831
連結調整勘定償却額		57,855
諸引当金の増減額		48,818
受取利息及び受取配当金		△57,634
支払利息		2,765
固定資産除却損		4,069
売上債権の増減額		113,437
たな卸資産の増減額		94,057
前渡金の増減額		△43,860
未収入金の増減額		△32,301
前払費用の増減額		△24,480
仕入債務の増減額		△423,789
未払金の増減額		△98,739
未払費用の増減額		△151,547
前受金の増減額		△313,649
差入保証金の増減額		10,392
預り保証金の増減額		10,994
役員賞与の支払額		△61,700
その他		△45,777
小計		1,246,999
利息及び配当金の受取額		57,634
利息の支払額		△2,765
法人税等の支払額		△1,104,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,360

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△184,176
有形固定資産の売却によ る収入		6,636
無形固定資産の取得によ る支出		△173,464
無形固定資産の売却によ る収入		250
投資有価証券の取得によ る支出		△884
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△98,418
関係会社株式の取得によ る支出		△296,280
出資による支出		△3,000
親会社への短期貸付けに よる支出		△4,000,000
短期貸付金の回収による 収入		37,090
長期貸付金の回収による 収入		4,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,707,447

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の返済による 支出		△215,280
長期借入金の返済による 支出		△142,880
配当金の支払額		△504,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△862,160
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 額		△5,372,247
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		9,719,979
Ⅵ 連結子会社の合併による現 金及び現金同等物の増加額		21,498
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末残高	※	4,369,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は ㈱ランティス 1社であります。 (2) 非連結子会社 非連結子会社名は次のとおりです。 ㈱エモーション BANDAI VISUAL USA INC. ㈱アニメチャンネル 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社（3社）はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が8月31日の会社 ㈱ランティス
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 総平均法による原価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td>2年</td> </tr> </table> ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	工具器具及び備品	2年～15年	映像マスター	2年
工具器具及び備品	2年～15年				
映像マスター	2年				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額
3,403,090 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
※ 固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 825 千円
映像マスター 3,244 千円
計 4,069 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	—	—	144,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月20日 定時株主総会	普通株式	504,000	3,500	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	216,000	利益剰余金	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	
現金及び預金勘定	4,369,230千円
現金及び現金同等物	4,369,230千円

(リース取引)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
株式	53,267	521,276	468,009

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	652,524
関係会社株式	
非上場株式	406,803

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30%以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

(デリバティブ取引)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	パッケージ ソフト事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,787,018	1,051,815	13,838,833	—	13,838,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,864	8,075	16,939	(16,939)	—
計	12,795,882	1,059,891	13,855,773	(16,939)	13,838,833
営業費用	10,955,570	676,978	11,632,549	289,296	11,921,845
営業利益（又は営業損失）	1,840,311	382,912	2,223,224	(306,236)	1,916,987

(注) 1. 各事業の事業内容

(1) パッケージソフト事業・・・テレビ放送、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像

コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売

音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売

(2) ランセンス事業・・・・・・映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理

2. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、306,253千円であります。その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	91,034円72銭
1株当たり中間純利益	7,561円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
中間純利益(千円)	1,088,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,088,885
期中平均株式数(株)	144,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
--

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
パッケージソフト事業	8,167,021	—
ライセンス事業	510,589	—
合 計	8,677,610	—

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．上記の金額は、当期仕入高によって表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
パッケージソフト事業	12,787,018	—
ライセンス事業	1,051,815	—
合 計	13,838,833	—

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当中間連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10%以上となる顧客はありませんでした。

３．パッケージソフトの販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
映像ファン向け	11,009,272	—
一般向け	615,195	—
子供向け	1,162,550	—
合 計	12,787,018	—

４．当中間連結会計期間における主な作品シリーズ別の売上構成比は次のとおりであります。

シリーズ名	売上構成比（％）
機動戦士ガンダム	32.1
エウレカセブン	5.7
舞－H i ME	4.3
その他	57.9
合 計	100.0

５．当中間連結会計期間におけるパッケージソフトの媒体別の売上構成比は次のとおりであります。

媒体名	売上構成比（％）
DVDビデオ	88.6
ビデオカセット等	11.4
合 計	100.0

平成19年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月 6 日

上場会社名 バンダイビジュアル株式会社 上場取引所 東証一部
コード番号 4325 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bandaivisual.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川城 和実

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営セクションリーダー 氏名 藤川 正之 TEL (03) 6252-3377

決算取締役会開催日 平成18年10月 6 日 配当支払開始日 平成18年11月16日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 8 月中間期の業績 (平成18年 3 月 1 日～平成18年 8 月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満及び銭未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8 月中間期	12,288	△9.9	1,654	△33.9	1,724	△32.2
17年 8 月中間期	13,634	11.9	2,501	18.8	2,543	19.6
18年 2 月期	28,405		4,406		4,453	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 8 月中間期	1,022	△32.6	7,098	57
17年 8 月中間期	1,516	23.3	10,529	05
18年 2 月期	2,651		17,986	68

(注) ①期中平均株式数 18年 8 月中間期 144,000株 17年 8 月中間期 144,000株 18年 2 月期 144,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満及び銭未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 8 月中間期	19,326	13,087	67.7	90,886	89
17年 8 月中間期	17,969	11,646	64.8	80,875	59
18年 2 月期	20,146	12,571	62.4	86,873	18

(注) ①期末発行済株式数 18年 8 月中間期 144,000株 17年 8 月中間期 144,000株 18年 2 月期 144,000株

②期末自己株式数 18年 8 月中間期 一株 17年 8 月中間期 一株 18年 2 月期 一株

2. 平成19年 2 月期の業績予想 (平成18年 3 月 1 日～平成19年 2 月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,500	4,500	2,680

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18,611円11銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 2 月期	1,500	3,500	5,000
19年 2 月期 (実績)	1,500	—	
19年 2 月期 (予想)	—	1,500	3,000

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31 日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2 月28 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,129,365		3,601,175		9,719,979	
2. 売掛金		3,533,454		3,742,146		3,870,868	
3. たな卸資産		549,890		478,933		472,597	
4. 前渡金		3,158,593		3,002,352		3,140,653	
5. 親会社に対する短期 貸付金		—		4,000,000		—	
6. 繰延税金資産		382,033		547,981		626,310	
7. その他		193,066		253,856		182,734	
貸倒引当金		△1,067		△3,413		△1,166	
流動資産合計		15,945,338	88.7	15,623,032	80.8	18,011,978	89.4
II 固定資産	※						
1. 有形固定資産		581,890		652,743		626,050	
2. 無形固定資産		59,623		252,475		96,880	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,065,218		1,173,800		1,072,277	
(2) 関係会社株式		—		1,407,153		110,523	
(3) 繰延税金資産		—		—		4,293	
(4) その他		432,782		324,422		335,642	
貸倒引当金		△115,292		△106,700		△111,500	
固定資産合計		2,024,221	11.3	3,703,895	19.2	2,134,167	10.6
資産合計		17,969,559	100.0	19,326,928	100.0	20,146,146	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		600,564		510,097		783,257	
2. 買掛金		3,200,622		3,427,414		3,574,911	
3. 未払法人税等		863,468		625,983		1,059,490	
4. 役員賞与引当金		—		28,901		—	
5. 前受金		167,619		29,224		342,874	
6. その他		963,671		999,102		1,259,760	
流動負債合計		5,795,947	32.3	5,620,724	29.1	7,020,293	34.8
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		164,291		203,634		180,936	
2. 繰延税金負債		313		30,385		—	
3. その他		362,921		384,471		373,476	
固定負債合計		527,527	2.9	618,491	3.2	554,413	2.8
負債合計		6,323,474	35.2	6,239,215	32.3	7,574,707	37.6

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,182,500	12.1	—	—	2,182,500	10.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,214,500		—		1,214,500	
資本剰余金合計		1,214,500	6.8	—	—	1,214,500	6.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		79,318		—		79,318	
2. 任意積立金		5,944,769		—		5,944,769	
3. 中間(当期)未処分利益		2,012,533		—		2,932,133	
利益剰余金合計		8,036,621	44.7	—	—	8,956,221	44.5
IV その他有価証券評価差額金		212,463	1.2	—	—	218,217	1.1
資本合計		11,646,085	64.8	—	—	12,571,438	62.4
負債資本合計		17,969,559	100.0	—	—	20,146,146	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,182,500	11.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,214,500		—	
資本剰余金合計		—	—	1,214,500	6.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		79,318		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		7,544,431		—	
繰越利益剰余金		—		1,788,965		—	
利益剰余金合計		—	—	9,412,715	48.7	—	—
株主資本合計		—	—	12,809,715	66.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	277,997	1.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	277,997	1.4	—	—
純資産合計		—	—	13,087,712	67.7	—	—
負債純資産合計		—	—	19,326,928	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		13,634,932	100.0		12,288,989	100.0		28,405,477	100.0	
II 売上原価			8,463,135	62.1		8,024,892	65.3		18,214,908	64.1	
売上総利益			5,171,797	37.9		4,264,096	34.7		10,190,569	35.9	
III 販売費及び一般管理費			2,670,656	19.6		2,609,759	21.2		5,783,935	20.4	
営業利益			2,501,141	18.3		1,654,337	13.5		4,406,633	15.5	
IV 営業外収益			42,162	0.3		69,960	0.5		46,375	0.2	
経常利益			2,543,303	18.6		1,724,297	14.0		4,453,009	15.7	
V 特別利益		※ 2		23,601	0.2		4,800	0.0		56,407	0.2
VI 特別損失		※ 3		4,478	0.0		4,069	0.0		14,413	0.1
税引前中間(当期) 純利益				2,562,426	18.8		1,725,027	14.0		4,495,003	15.8
法人税、住民税及び 事業税		857,988			630,685			1,905,359			
法人税等調整額		188,253	1,046,242	7.7	72,148	702,833	5.7	△62,138	1,843,220	6.5	
中間(当期)純利益			1,516,183	11.1		1,022,194	8.3		2,651,783	9.3	
前期繰越利益			496,349			—			496,349		
中間配当額			—			—			216,000		
中間(当期)未処分 利益			2,012,533			—			2,932,133		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金（注）			
平成18年 2月28日 残高 (千円)	2, 182, 500	1, 214, 500	79, 318	8, 876, 902	12, 353, 221	218, 217	12, 571, 438
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円)				△504, 000	△504, 000		△504, 000
利益処分による役員賞与 (千円)				△61, 700	△61, 700		△61, 700
中間純利益 (千円)				1, 022, 194	1, 022, 194		1, 022, 194
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） (千円)					—	59, 779	59, 779
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	456, 494	456, 494	59, 779	516, 273
平成18年 8月31日 残高 (千円)	2, 182, 500	1, 214, 500	79, 318	9, 333, 397	12, 809, 715	277, 997	13, 087, 712

（注）その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年2月28日 残高 （千円）	769	5,944,000	2,932,133	8,876,902
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 （千円）			△504,000	△504,000
特別償却準備金の取崩 （千円）	△338		338	—
別途積立金の積立 （千円）		1,600,000	△1,600,000	—
利益処分による役員賞与 （千円）			△61,700	△61,700
中間純利益 （千円）			1,022,194	1,022,194
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△338	1,600,000	△1,143,167	456,494
平成18年8月31日 残高 （千円）	431	7,544,000	1,788,965	9,333,397

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金前中間 (当期) 純利益		2,562,426	—	4,495,003
減価償却費		147,651	—	347,090
諸引当金の増減額		△7,371	—	5,578
受取利息及び受取配当金		△37,154	—	△38,978
固定資産売却損		81	—	81
固定資産除却損		4,396	—	5,331
和解金		—	—	9,000
投資有価証券売却益		—	—	△29,000
売上債権の増減額		1,020,240	—	682,826
たな卸資産の増減額		58,895	—	136,188
前渡金の増減額		104,438	—	122,378
未収入金の増減		△7,485	—	1,018
前払費用の増減額		△25,546	—	△7,622
仕入債務の増減額		△1,100,215	—	△543,234
未払金の増減額		△197,743	—	△60,328
前受金の増減額		96,880	—	272,134
差入保証金の増減額		107	—	△15,202
預り保証金の増減額		25,321	—	35,876
役員賞与の支払額		△59,700	—	△59,700
その他		△295,780	—	△102,876
小計		2,289,441	—	5,255,567
利息及び配当金の受取額		37,154	—	38,978
和解金の支払額		—	—	△9,000
法人税等の支払額		△1,066,464	—	△1,972,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,260,132	—	3,313,211

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△151,833	—	△382,994
有形固定資産の売却による収入		2	—	2
無形固定資産の取得による支出		△4,981	—	△52,889
投資有価証券の取得による支出		△120,805	—	△121,602
投資有価証券の売却による収入		—	—	30,000
貸付金の回収による収入		5,015	—	8,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△272,604	—	△519,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△216,000	—	△432,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△216,000	—	△432,000
IV 現金及び現金同等物の増減額		771,527	—	2,362,141
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,357,837	—	7,357,837
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		8,129,365	—	9,719,979

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 2年～15年 映像マスター 2年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうち流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうち流動資産の「その他」に含めて表示しております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 ————— —————

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、28,901千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,087,712千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は747,613千円であります。 —————	————— (中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は110,523千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法 人事業税の付加価値割及び資本割 17,661千円は、実務対応報告第12号 「法人事業税における外形標準課税部 分の損益計算書上の表示についての実 務上の取り扱い」(企業会計基準委員 会(平成16年 2 月13日))に従い、販 売費及び一般管理費として処理してお ります。	—————	(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法 人事業税の付加価値割及び資本割 36,862千円は、実務対応報告第12号 「法人事業税における外形標準課税部 分の損益計算書上の表示についての実 務上の取り扱い」(企業会計基準委員 会(平成16年 2 月13日))に従い、販 売費及び一般管理費として処理してお ります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,101,370千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,357,879千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,278,795千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 806千円 受取配当金 36,348 為替差益 1,556 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 23,601千円 額 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,396千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 139,695千円 無形固定資産 7,780	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,434千円 受取配当金 56,044 為替差益 5,118 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 4,800千円 額 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,069千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 141,074千円 無形固定資産 12,359	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,358千円 受取配当金 37,620 為替差益 1,904 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 27,407千円 額 投資有価証券売却益 29,000 却益 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,331千円 和解金 9,000 4. 減価償却実施額 有形固定資産 329,004千円 無形固定資産 17,646

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,129,365千円 現金及び現金同等物 8,129,365千円	—————	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 9,719,979千円 現金及び現金同等物 9,714,979千円

(リース取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年 8 月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	51,586	411,694	360,107

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年 8 月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	764,047

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 2 月28日)

1. 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (平成18年 2 月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	52,383	419,753	367,370

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年 2 月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	763,047

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年 2 月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年 3 月 1 日 至平成17年 8 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年 3 月 1 日 至平成18年 2 月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1株当たり純資産額	80,875円59銭		86,873円18銭
1株当たり中間 (当期)純利益	10,529円05銭	中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。	17,986円68銭
潜在株式調整後1 株当たり中間 (当 期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式 がないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式 がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年 3 月 1 日 至平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自平成18年 3 月 1 日 至平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自平成17年 3 月 1 日 至平成18年 2 月28日)
中間 (当期)純利益 (千円)	1,516,183	————	2,651,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	————	————	61,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(————)	(————)	(61,700)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	1,516,183	————	2,590,083
期中平均株式数 (株)	144,000	————	144,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		株式取得による会社の買収 平成18年4月7日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成18年5月1日に株式会社ランティスの株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 目的 音楽事業の業績拡大のため。 (2) 株式取得の方法 発行済株式の譲受及び第三者割当増資の引受け (3) 当該会社の概要 ①商号 株式会社ランティス ②事業内容 ソフトウェア企画・制作・発売 音楽著作権の取得及び管理コンパクトディスク等の原盤の企画・製作 ③資本金 50百万円 ④売上高 19億73百万円 (平成17年9月期) ⑤経常利益 1億68百万円 (平成17年9月期) (4) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ①株式数 810株 ②取得価額 10億円 ③持分比率 50.6% (5) 資金調達の方法 自己資金の充当 (6) その他の内容 同社は平成18年5月1日より当社の連結子会社となりました。